法 人 企 業 景 気 予 測 調 査

（令 和 5 年 7 ～ 9 月 期 調 査）

群 馬 県 分

令 和 5 年 9 月 1 3 日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

《お問合せ先》
前橋財務事務所　財務課
TEL：027-896-2908（直通）
ホームページ：https://lfb.mof.go.jp/kantou/maebashi/（前橋財務事務所）
https://lfb.mof.go.jp/kantou/（関東財務局）
https://www.mof.go.jp/（財務省）

目　　次

調 査 要 領 等 …… 1

概　　況 …… 2

1. 企 業 の 景 況 …… 3

2. 企業収益・設備投資 …… 6

3. 雇　　用 …… 7

4. 国 内 の 景 況 …… 8

5. 設 備 判 断 …… 9

6. 設備投資の対象 …… 10

7. 仕入価格や燃料価格の変動に
対する取組 …… 11

＜参考資料＞企業収益の全業種集計 …… 12

≪調査要領等≫

１．調　査　時　点　　令和５年８月１５日

２．調査の対象期間
　(1) 判 断 項 目　　令和５年７～９月（又は９月末）は現状判断
　　令和５年１０～１２月（又は１２月末）、
　　令和６年１～３月（又は３月末）は見通し判断
　(2) 計 数 項 目　　令和５年度は実績見込み

３．調査対象の範囲及び選定方法
　群馬県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）１千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金３０億円以上の法人については全数を選定。
　※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金１億円以上の法人から選定。

４．調 査 の 方 法　　調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）

５．集 計 の 方 法　　法人企業統計の業種分類による単純集計

≪調査対象法人･回収率≫

	規模別			業種別		合計
	大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業	
対象法人数	29	24	87	48	92	140
回答法人数	27	21	63	41	70	111
ウェイト(%)	24.3	18.9	56.8	36.9	63.1	100.0
回収率(%)	93.1	87.5	72.4	85.4	76.1	79.3

（注）1. 大　企　業：資本金10億円以上
　　中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
　　中小企業：資本金1千万円以上1億円未満
　2. 表中のウェイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

（参考）

ＢＳＩ（ビジネス・サーベイ・インデックス）の読み方
（例）「企業の景況」の場合
　前期と比べて
　　「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%
　　「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0%
　　「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%
　　「不明」と回答した法人の構成比・・・ 5.0%

ＢＳＩ＝（「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%）
　　－（「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%）＝10.0%ポイント

概　況

（1）企業の景況

現状判断は、「下降」超幅が縮小

（2）売上高（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

５年度は、増収見込み

（3）経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

５年度は、増益見込み

（4）設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

５年度は、増加見込み

（5）雇　用

現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

（6）国内の景況

現状判断は、「上昇」超幅が拡大

（7）設備判断

現状判断は、「不足」超幅が拡大

※いずれも全規模・全産業ベース

１．企業の景況

－　現状判断は、「下降」超幅が縮小　－

5年7～9月期の企業の景況判断ＢＳＩをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は1～3月期に「下降」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

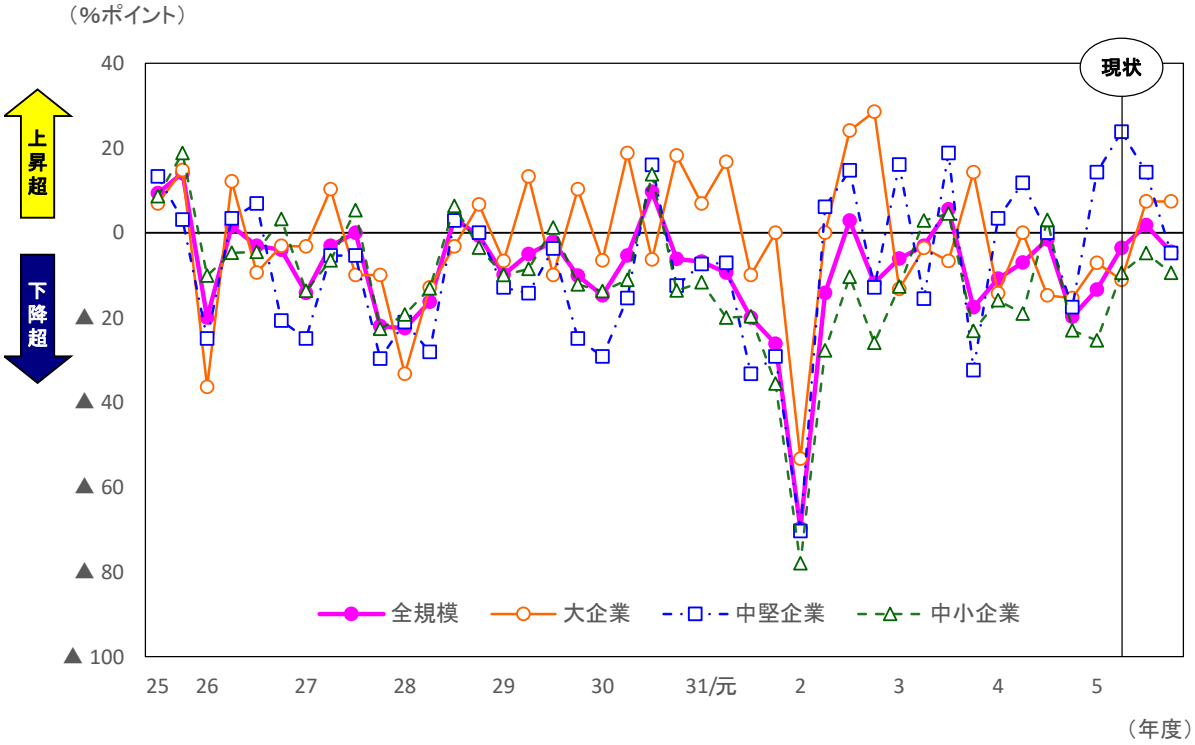
≪表１≫企業の景況判断ＢＳＩ

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）　（単位：％ポイント）

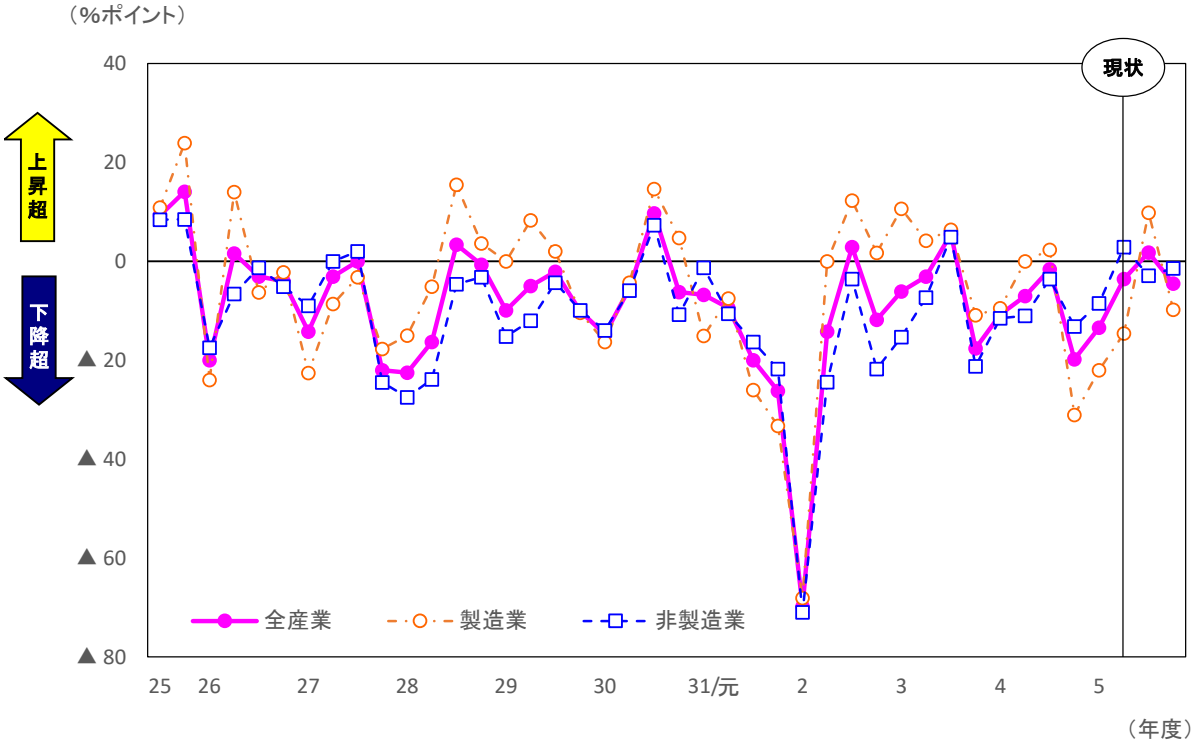
	5年4～6月	5年7～9月	5年10～12月	6年1～3月
全規模・全産業	（▲13.4）	▲3.6（▲8.0）	1.8（2.7）	▲4.5
大企業	（▲7.1）	▲11.1（3.6）	7.4（7.1）	7.4
中堅企業	（14.3）	23.8（▲9.5）	14.3（14.3）	▲4.8
中小企業	（▲25.4）	▲9.5（▲12.7）	▲4.8（▲3.2）	▲9.5
製造業	（▲22.0）	▲14.6（▲9.8）	9.8（9.8）	▲9.8
非製造業	（▲8.5）	2.9（▲7.0）	▲2.9（▲1.4）	▲1.4

（注）（　）書は前回（5年4～6月期）調査結果。

【図１】規模別企業の景況判断ＢＳＩの推移



【図２】業種別企業の景況判断ＢＳＩの推移



≪表２≫企業の景況判断の決定要因

（回答社数構成比：%）

		全規模・全産業			製造業			非製造業		
		7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月
上昇	①国内需要(売上)	95.0	93.8	85.7	100.0	100.0	100.0	92.3	87.5	77.8
	②海外需要(売上)	5.0	18.8	14.3	14.3	37.5	20.0	0.0	0.0	11.1
	③販売価格	50.0	50.0	42.9	42.9	62.5	60.0	53.8	37.5	33.3
	④仕入価格	30.0	12.5	14.3	14.3	12.5	0.0	38.5	12.5	22.2
	⑤仕入以外のコスト	10.0	6.3	21.4	14.3	12.5	40.0	7.7	0.0	11.1
	⑥資金繰り・資金調達	10.0	6.3	0.0	14.3	12.5	0.0	7.7	0.0	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	10.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	12.5	0.0
下降	①国内需要(売上)	87.0	85.7	84.2	100.0	100.0	100.0	70.0	80.0	70.0
	②海外需要(売上)	17.4	7.1	0.0	30.8	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	③販売価格	30.4	50.0	36.8	30.8	25.0	44.4	30.0	60.0	30.0
	④仕入価格	47.8	42.9	57.9	61.5	25.0	55.6	30.0	50.0	60.0
	⑤仕入以外のコスト	43.5	35.7	31.6	53.8	50.0	33.3	30.0	30.0	30.0
	⑥資金繰り・資金調達	8.7	7.1	10.5	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	20.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	4.3	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0
	⑧為替レート	4.3	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	4.3	14.3	10.5	7.7	25.0	11.1	0.0	10.0	10.0
	⑩その他	8.7	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0

		大企業			中堅企業			中小企業		
		7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月
上昇	①国内需要(売上)	100.0	50.0	66.7	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0	85.7
	②海外需要(売上)	50.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	14.3
	③販売価格	100.0	100.0	0.0	28.6	0.0	25.0	54.5	66.7	71.4
	④仕入価格	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	36.4	22.2	28.6
	⑤仕入以外のコスト	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	9.1	11.1	28.6
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	28.6	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	11.1	0.0
下降	①国内需要(売上)	75.0	0.0	100.0	100.0	100.0	80.0	88.2	83.3	84.6
	②海外需要(売上)	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	8.3	0.0
	③販売価格	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	40.0	35.3	58.3	38.5
	④仕入価格	25.0	0.0	100.0	100.0	0.0	60.0	47.1	50.0	53.8
	⑤仕入以外のコスト	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	52.9	41.7	38.5
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	11.8	8.3	7.7
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	8.3	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	16.7	15.4
	⑩その他	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	7.7

（注）1．「金融業、保険業」は調査対象外。
　　2．10項目中３項目以内の複数回答による回答社数構成比。

２．企業収益・設備投資

（１）企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

－　５年度は、増収増益見込み　－

５年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比4.6％の増収見込み、「経常利益」は、同4.3％の増益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同4.8％、中堅企業は同3.6％、中小企業は同0.9％の増収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同4.1％、非製造業は同5.0％の増収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同0.0％、中堅企業は同194.5％の増益見込み、中小企業は同18.4％の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同16.9％、非製造業は同1.6％の増益見込みとなっている。

（２）設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－　５年度は、増加見込み　－

５年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比46.5％の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同52.7％、中小企業は同15.2％の増加見込み、中堅企業は同12.9％の減少見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同68.5％、非製造業は同36.9％の増加見込みとなっている。

≪表３≫企業収益・設備投資（５年度）

（前年比増減率：％）

	売上高	経常利益	経常利益（受取配当金を除く）	設備投資
全規模・全産業	4.6（ 4.0）	4.3（ ▲ 7.9）	26.6（ 9.5）	46.5（ 53.2）
大企業	4.8（ 4.3）	0.0（ ▲ 12.9）	19.3（ 2.0）	52.7（ 55.7）
中堅企業	3.6（ 3.9）	194.5（ 221.5）	804.4（ **** ）	▲ 12.9（ 13.3）
中小企業	0.9（ ▲ 2.6）	▲ 18.4（ ▲ 1.2）	▲ 18.9（ ▲ 1.2）	15.2（ 42.4）
製造業	4.1（ 4.6）	16.9（ ▲ 61.7）	＊（ － ）	68.5（ 116.2）
非製造業	5.0（ 3.7）	1.6（ 0.3）	1.4（ 0.2）	36.9（ 31.1）

（注）1.（　）書は前回（5年4～6月期）調査結果。
2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。
3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。
4. 「*」は黒字転化を示す。
5. 「-」は赤字縮小を示す。
6. 「****」は増減率1,000％以上を示す。

３．雇　用

― 現状判断は、「不足気味」超幅が拡大 ―

5年9月末時点の従業員数判断ＢＳＩをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「不足気味」超幅が横ばい、中堅企業は「不足気味」超幅が縮小し、中小企業は「不足気味」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

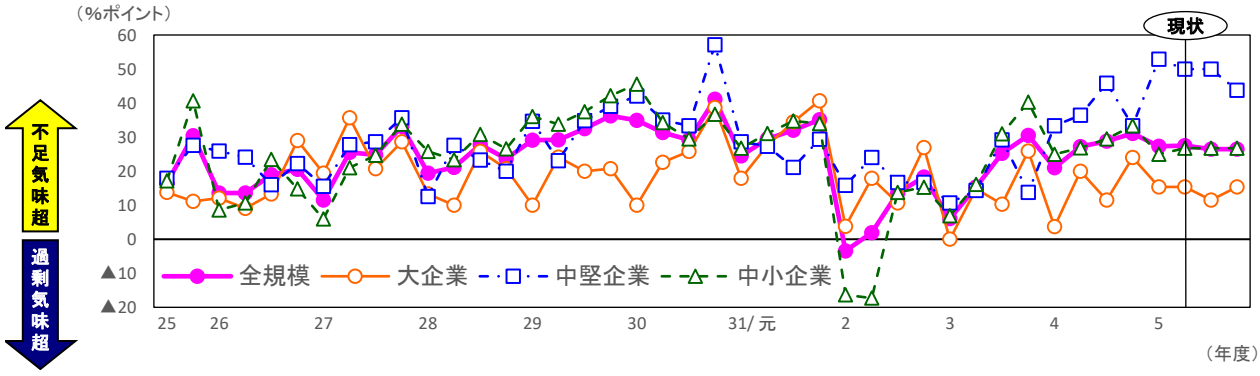
≪表４≫従業員数判断ＢＳＩ

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）　（単位：％ポイント）

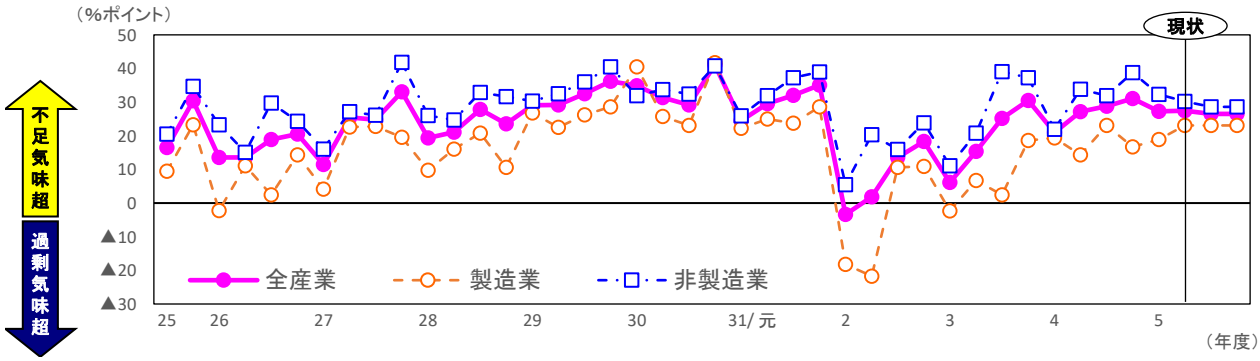
	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末
全規模・全産業	（ 27.3 ）	27.5 （ 29.3 ）	26.5 （ 30.3 ）	26.5
大企業	（ 15.4 ）	15.4 （ 15.4 ）	11.5 （ 15.4 ）	15.4
中堅企業	（ 52.9 ）	50.0 （ 41.2 ）	50.0 （ 41.2 ）	43.8
中小企業	（ 25.0 ）	26.7 （ 32.1 ）	26.7 （ 33.9 ）	26.7
製造業	（ 18.9 ）	23.1 （ 21.6 ）	23.1 （ 21.6 ）	23.1
非製造業	（ 32.3 ）	30.2 （ 33.9 ）	28.6 （ 35.5 ）	28.6

（注）（　）書は前回（5年4～6月期）調査結果。

【図３】規模別従業員数判断ＢＳＩの推移



【図４】業種別従業員数判断ＢＳＩの推移



４．国内の景況

― 現状判断は、「上昇」超幅が拡大 ―

5年7～9月期の国内の景況判断ＢＳＩをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「上昇」超に転じている。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超に転じ、非製造業は「上昇」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は10～12月期に均衡となる見通し、中堅企業は1～3月期に均衡となる見通し、中小企業は1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

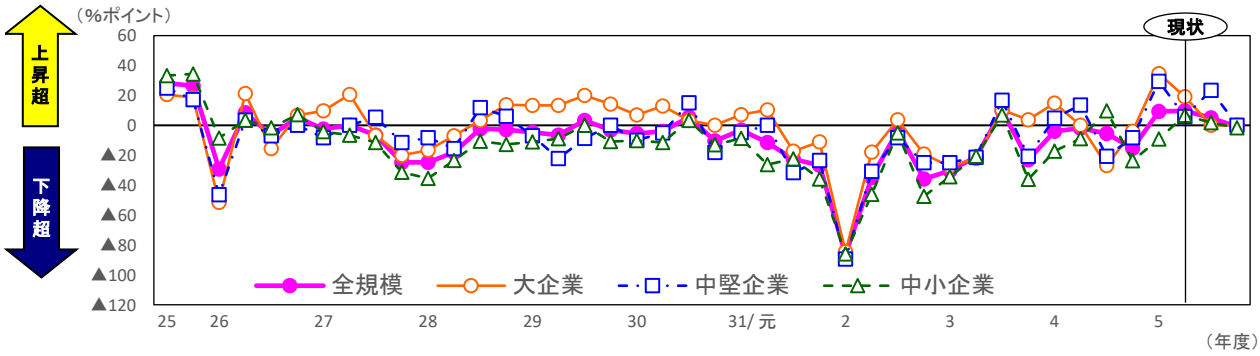
≪表５≫国内の景況判断ＢＳＩ

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）　　（単位：％ポイント）

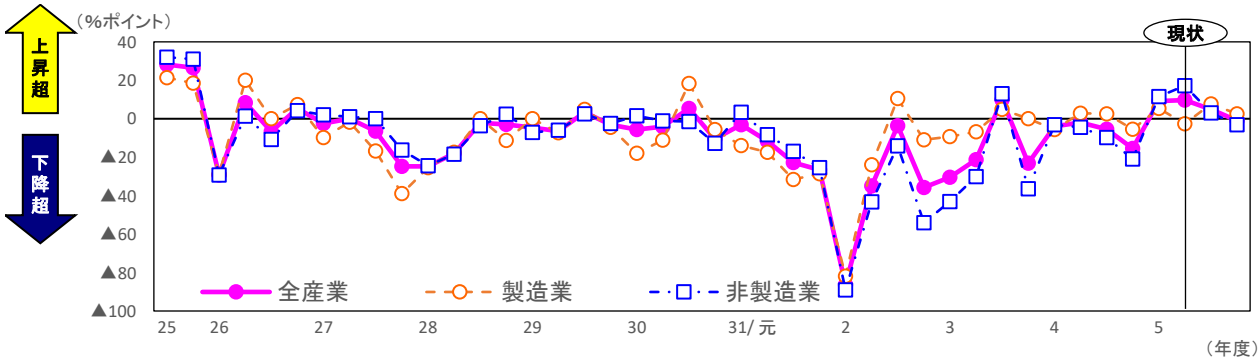
	5年4～6月	5年7～9月	5年10～12月	6年1～3月
全規模・全産業	（ 9.2 ）	9.7 （ 2.0 ）	4.9 （ 3.1 ）	▲ 1.0
大企業	（ 34.6 ）	19.2 （ 7.7 ）	0.0 （ 0.0 ）	0.0
中堅企業	（ 29.4 ）	5.9 （ ▲ 5.9 ）	23.5 （ 11.8 ）	0.0
中小企業	（ ▲ 9.1 ）	6.7 （ 1.8 ）	1.7 （ 1.8 ）	▲ 1.7
製造業	（ 5.4 ）	▲ 2.6 （ ▲ 2.7 ）	7.7 （ 10.8 ）	2.6
非製造業	（ 11.5 ）	17.2 （ 4.9 ）	3.1 （ ▲ 1.6 ）	▲ 3.1

（注）（　）書は前回（5年4～6月期）調査結果。

【図５】規模別国内の景況判断ＢＳＩの推移



【図６】業種別国内の景況判断ＢＳＩの推移



５．設備判断

― 現状判断は、「不足」超幅が拡大 ―

5年9月末時点の設備判断ＢＳＩをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超で推移する見通しとなっている。

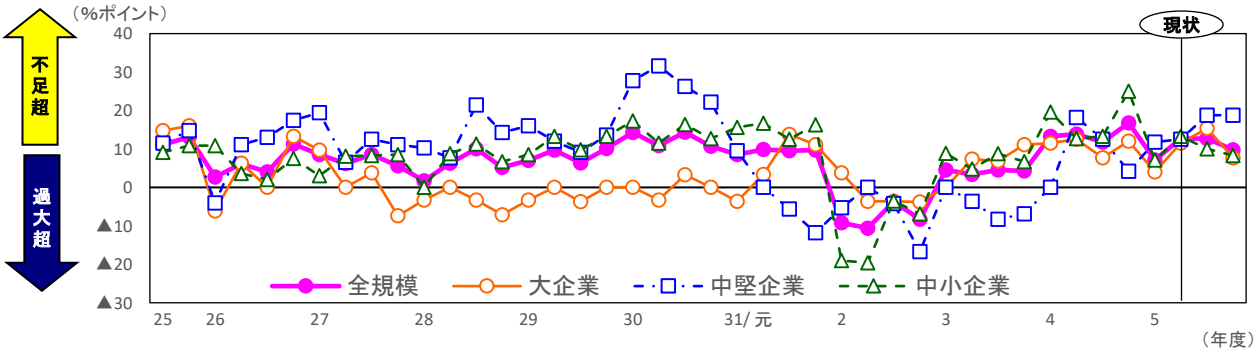
≪表６≫設備判断ＢＳＩ

（期末判断「不足」－「過大」社数構成比）　（単位：％ポイント）

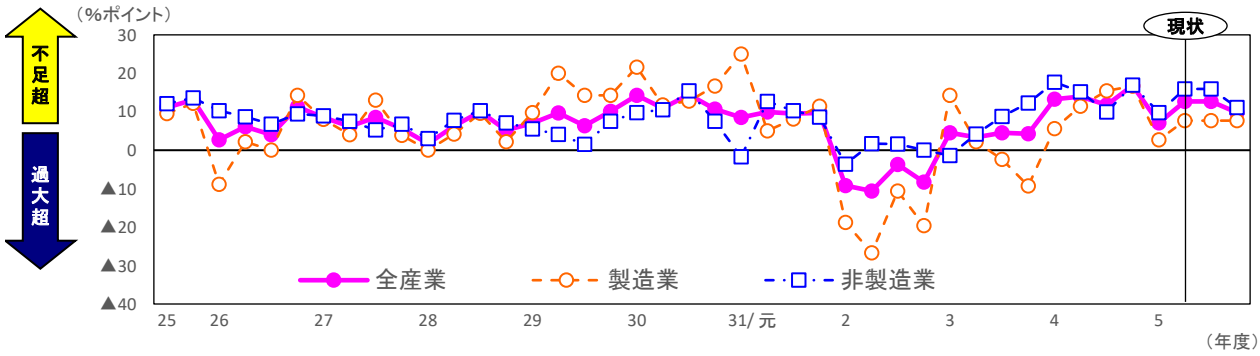
	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末
全規模・全産業	（ 7.1 ）	12.7 （ 8.2 ）	12.7 （ 6.1 ）	9.8
大企業	（ 4.0 ）	11.5 （ 4.0 ）	15.4 （ 4.0 ）	7.7
中堅企業	（ 11.8 ）	12.5 （ 11.8 ）	18.8 （ 11.8 ）	18.8
中小企業	（ 7.1 ）	13.3 （ 8.9 ）	10.0 （ 5.4 ）	8.3
製造業	（ 2.7 ）	7.7 （ 5.4 ）	7.7 （ 5.4 ）	7.7
非製造業	（ 9.8 ）	15.9 （ 9.8 ）	15.9 （ 6.6 ）	11.1

（注）（　）書は前回（5年4～6月期）調査結果。

【図７】規模別設備判断ＢＳＩの推移



【図８】業種別設備判断ＢＳＩの推移



６．設備投資の対象

今年度における「設備投資の対象」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「ソフトウェア」、「生産・販売等の機械及び装置（５を除く）」、「情報機器」となっている。

これを規模別にみると、大企業は「情報機器」、中堅企業は「ソフトウェア」、中小企業は「工具、器具及び備品」をあげる企業が最も多い。

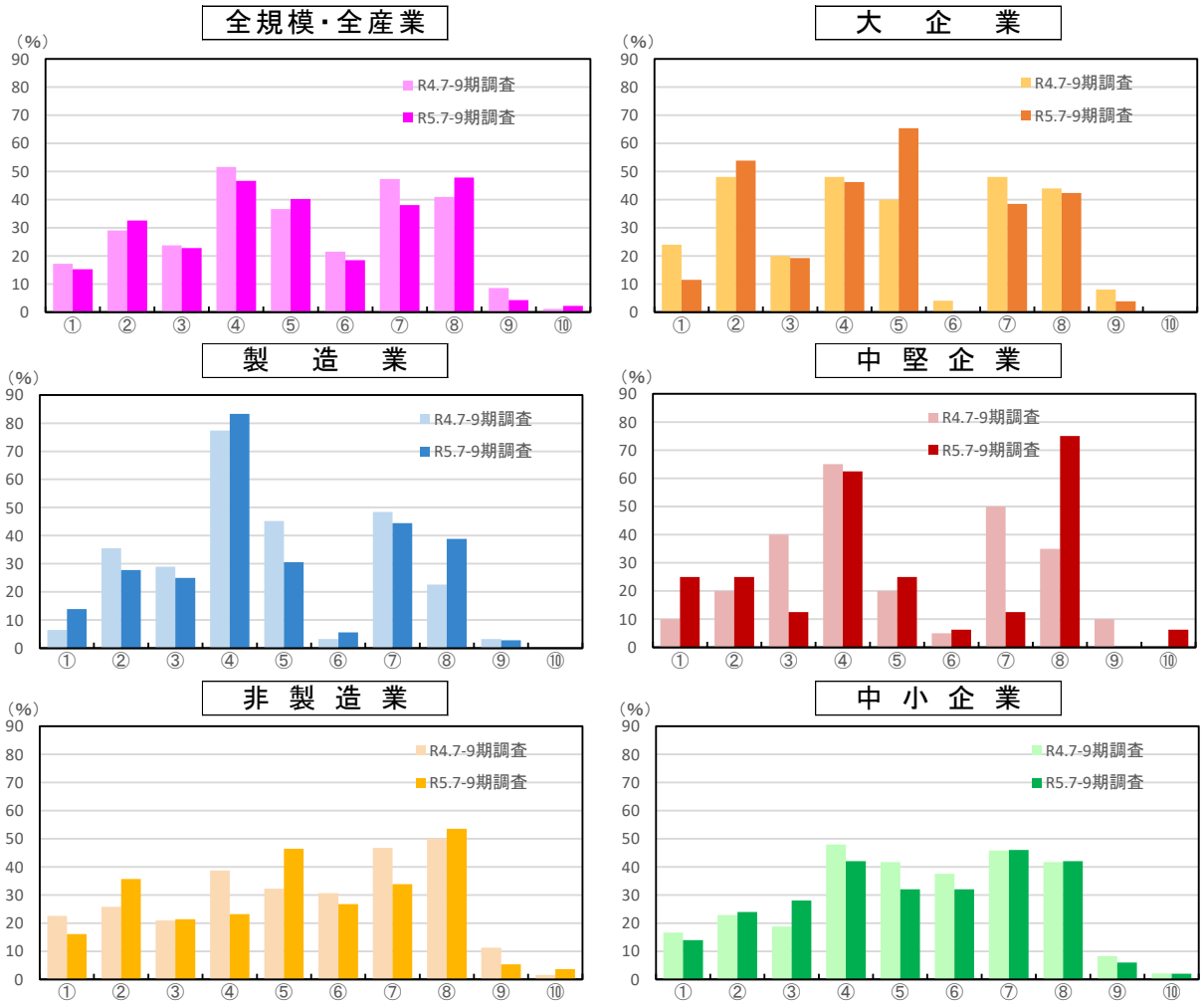
また、業種別にみると、製造業は「生産・販売等の機械及び装置（５を除く）」、非製造業は「ソフトウェア」をあげる企業が最も多い。

≪表７≫設備投資の対象（１社３項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	① 建物（本社・支社等の内部管理用）	② 建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	③ 建物以外の構造物・構築物	④ 生産・販売等の機械及び装置（5を除く）	⑤ 情報機器	⑥ 車両、船舶及び航空機等	⑦ 工具、器具及び備品	⑧ ソフトウェア	⑨ 土地	⑩ その他
全規模・全産業	15.2	32.6	22.8	46.7	40.2	18.5	38.0	47.8	4.3	2.2
大 企 業	11.5	53.8	19.2	46.2	65.4	0.0	38.5	42.3	3.8	0.0
中堅企業	25.0	25.0	12.5	62.5	25.0	6.3	12.5	75.0	0.0	6.3
中小企業	14.0	24.0	28.0	42.0	32.0	32.0	46.0	42.0	6.0	2.0
製 造 業	13.9	27.8	25.0	83.3	30.6	5.6	44.4	38.9	2.8	0.0
非製造業	16.1	35.7	21.4	23.2	46.4	26.8	33.9	53.6	5.4	3.6

【図９】設備投資の対象



７．仕入価格や燃料価格の変動に対する取組

「仕入価格や燃料価格の変動に対する取組」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「販売価格等への転嫁」、「その他の費用の見直し」、「仕入先の見直し」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「販売価格等への転嫁」をあげる企業が最も多い。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「販売価格等への転嫁」をあげる企業が最も多い。

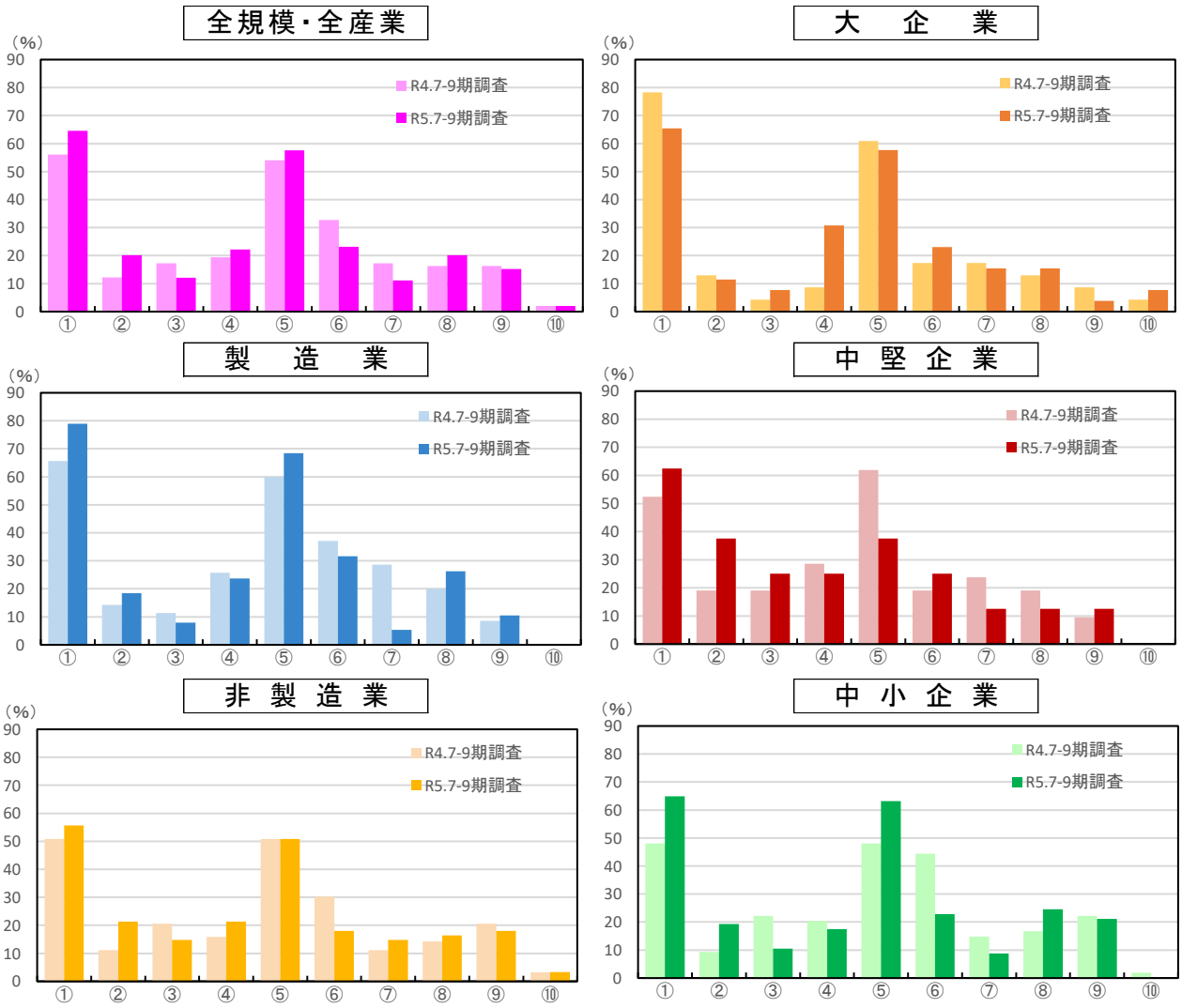
≪表８≫仕入価格や燃料価格の変動に対する取組（１社３項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	① 販売価格等への転嫁	② マーケティング戦略（製品戦略等）の見直し	③ 人件費の見直し	④ 設備投資計画の見直し	⑤ その他の費用の見直し	⑥ 仕入先の見直し	⑦ 仕入方法（長期契約、スポット契約等）の見直し	⑧ 一時的対応（資金調達、在庫の使用等）	⑨ 対策を行っていない	⑩ その他
全規模・全産業	64.6	20.2	12.1	22.2	57.6	23.2	11.1	20.2	15.2	2.0
大企業	65.4	11.5	7.7	30.8	57.7	23.1	15.4	15.4	3.8	7.7
中堅企業	62.5	37.5	25.0	25.0	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0
中小企業	64.9	19.3	10.5	17.5	63.2	22.8	8.8	24.6	21.1	0.0
製造業	78.9	18.4	7.9	23.7	68.4	31.6	5.3	26.3	10.5	0.0
非製造業	55.7	21.3	14.8	21.3	50.8	18.0	14.8	16.4	18.0	3.3

（注）各取組への回答は、検討中のものも含む。

【図１０】仕入価格や燃料価格の変動に対する取組



＜参考資料＞企業収益の全業種集計

≪表９≫企業収益（全業種、５年度）

売上高:含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」

経常利益:含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

（前年比増減率：%）

	売上高	経常利益	（受取配当金を除く）
全規模・全産業	4.6（ 4.0）	3.4（ ▲ 3.3）	17.6（ 7.9）
大企業	4.8（ 4.3）	0.9（ ▲ 6.1）	13.0（ 3.8）
中堅企業	3.6（ 3.9）	191.7（ 215.5）	＊（ ＊＊＊＊）
中小企業	0.9（ ▲ 2.6）	▲ 18.4（ ▲ 1.2）	▲ 18.9（ ▲ 1.2）
製造業	4.1（ 4.6）	16.9（ ▲ 61.7）	＊（ －）
非製造業	5.0（ 3.7）	2.0（ 1.3）	3.5（ 2.5）

（注）1. （ ）書は前回（5年4～6月期）調査結果。
2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。
3. 「*」は黒字転化を示す。
4. 「-」は赤字縮小を示す。
5. 「****」は増減率1,000%以上を示す。